



Title	日米関係（沖縄返還）46(官房長官談話（案） 外務省外交史料館レファレンス番号：H230094)
Author(s)	-
Citation	平成23年度外交記録公開(1)No.2 公開日：平成23年12月22日 外務省外交史料館管理番号：2011-0700 CD・DVD番号：H23-002
Issue Date	
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43841
Rights	外務省外交史料館所蔵資料

官房長官談話(案)

中村秋吾氏より起案方依頼ありし事
（コビーナール陰見）

アメリカ局長 (印) 札
参事官
北米第一課長

茶約局長
茶約課長

官房参事官
外務省
官房書記官

官房長官 証詔 (兼)

昭和46年12月20日
外務省

先般の沖繩返還協定の承認に引続き

本日沖繩返還協定自連四法系が国会の

承認を以て成立したことは政府の最も

欣快とするところである。

二、九に於り、沖繩返還協定は批准専使條(一)道

外務省

か開かれたわけであり、沖繩県民を以て国民
の多年の悲願であった沖繩の祖国復帰を實現
するに至るハリト見届けたに迫った次第である。
三、 沖繩県民の長年の切望に報いるため
にも、一日も早く内閣府管轄を實現し県民
の利益を確保するとともに、明るく豊かたらしめ

外務省

〇
〇
〇
〇

平和に沖縄県を建設することを政府に
課せられた使命である。今日の国連国内法の
成立を新なる出発点として政府はこの使命
の達成にまい進して行く所存である。

一層